

# 施策評価シート（平成28年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	5-1	政策名	効率的・効果的な行政運営	政策の 目指す姿	満足度の高い行政サービスを提供しています。	施策 主管課	人事課	施策主管 課長名	佐々木 正晴
	施策No.	1	施策名	窓口サービスの充実	施策の 目指す姿	窓口サービスが便利で利用しやすくなっています。	関係課名	秘書政策課、総務課、市民税課、収納課、市民登録課など		
	現状と課題		・本市では、開庁時間の延長、自動交付機やコンビニエンスストアでの証明書の交付、市税等のコンビニエンスストアでの納付の実施など、市民ニーズに対応した行政サービスの利便性を高める取り組みを行っています。 ・平成28年1月に予定している社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑な導入に向け、国や地方公共団体において準備が進められています。（※平成27年2月現在の状況）							

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1)	利用しやすい窓口サービスの提供 ○申告相談のワンストップサービス ・市県国の三税共同により合同申告会場を設置（申告来場者数：市申告4,349人、国税申告3,848人） e-Taxの普及等により減少傾向（前年：市4,849、国4,186） ○インターネットを活用した公共施設予約 ・はなまきナビ 市内63施設のインターネット予約が可能（申請実績 H28年度：316件 H27年度：485件） ○コンビニエンスストア収納 ・件数 H28年度：109,185件、H27年度：107,271件、H26年度：99,857件、H25年度：91,063件 ○自動交付機での証明書交付（印鑑登録証明書、住民票の写し、所得証明書） ・件数 H28年度：18,790件、H27年度：19,637件、H26年度：18,281件、H25年度：19,288件 ○開庁時間の延長 毎週木曜日に18時30分まで時間延長：取扱件数 H28年度：1,671件 ○番号制度導入事業 ・平成29年7月からの団体間情報連携開始に向けた住民基本台帳システム等の整備、総合運用テストの実施 ・制度周知、特定個人情報保護評価の実施、条例改正（市独自利用事務を規定） ・カード申請数／交付数 H28年度 2,208件／5,205件 H27年度 6,856/3,464 ○証明書コンビニ交付サービス事業 ・H28年4月から利用開始した同サービスの周知と利用促進 ・コンビニ交付件数 H28年度：908件
-----	--

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	ワンストップサービス推進事業	市民税課	A	-
	市県国の三税共同による合同申告会場を設置し、市民の申告相談の利便性向上を図った。(申告来場者数 市申告:4,349件、国税申告:3,848件)			
2	はなまきナビ保守管理委託(一般行政経費)	秘書政策課	B	-
	インターネット公共施設予約システムにより、公共施設の予約の利便性向上を図った。(インターネット申請実績:H28年度:316件 H27年度:480件 H28年度は国体があり体育施設の予約が減少)			
3	コンビニエンスストア収納手数料(一般行政経費)	収納課	A	-
	利用科目の増加(介護保険料・後期高齢者医療保険料)により、コンビニエンスストア収納は、平成28年度も利用実績が伸びており、利便性の向上に寄与している。(H28年度 利用件数:109,185件)			
4	基幹系システム保守業務委託料(一般行政経費)	総務課	A	-
	窓口に立ち寄らず自動交付機での証明書の取得が可能であり、土日でも利用可能なことから、市民の利便性の向上に寄与している。(H28年度交付件数:18,790件)			
5	番号制度導入事業	総務課	A	-
	平成28年度は平成29年7月からの団体間情報連携開始に向けた住民基本台帳システム等の整備などを行った。(マイナンバーカード H28年度 申請件数/交付件数2,208件/4,367件 合計申請件数/交付件数9,064件/8,669件)			
6	情報セキュリティ強化対策事業(繰越分)	総務課	B	-
	国からの要請により、番号制度の運用に向けたセキュリティ対策の強化を図った。			
7	証明書コンビニ交付サービス事業	市民登録課	A	C
	個人番号カードの利用により最寄りのコンビニエンスストアで証明書を交付できるサービスを平成28年4月から開始し、市民の利便性の向上を図った。(H28年度利用件数:908件)			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)  
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)  
なし

(新たに取り組むべき事業はないか)  
なし

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

・窓口サービスの利便性の向上と、制度の普及促進のための市民への周知が課題となっている。

(今後の方向性)

- ・個人番号カードの更なる普及促進と、カード利用によるコンビニエンスストアでの証明書交付の普及促進を図る。
- ・市の窓口を訪れることが困難な高齢者のみの世帯や身体障がい者などを対象とした各種証明書の宅配サービスを引き続き実施する。
- ・合同申告会場での申告受付を継続して実施する。
- ・広報はなまきや市ホームページなどで、インターネット公共施設予約システム(はなまきナビ)の周知PRを行い、利用促進を図る。